

**みんなでつくろう
元気な長崎**

平成22年5月

都市経営戦略策定検討会

【 目 次 】

I.	都市経営戦略検討会発足の経緯と基本的考え方	1
1.	発足の経緯	1
2.	基本的考え方～4分野選定理由	2
3.	衰退傾向にある地域経済の現状と要因	3
4.	検討会の開催経過概要	5
II.	提言	7
	提言趣旨	
	提言内容	
III.	4分野の施策意見の取りまとめと各分科会検討結果	15
1.	4分野の現状・課題と推進施策	15
2.	4分野の相互連携の推進	15
3.	各分科会における検討結果	19
4.	検討会の開催経過詳細	41
5.	検討会名簿	47

スローガン みんなでつくろう元気な長崎

提 言

長崎地域(2市2町)の衰退傾向に歯止めをかけ、希望に満ちた長崎づくりを目指して、地域(企業、市民、行政、大学等)へ以下の活性化策を提言する。

1. 危機感を共有し、地域の総合力で行動を

- ・地域への広報を通じて長崎地域の厳しい経済状況と将来に対する危機感の共有を図るとともに、その打開に向けて経済団体、行政、大学、そして市民が幅広く連携し、地域一丸となって行動する。

2. 目標をもって衰退に歯止めを

- ・長崎地域の衰退傾向に歯止めをかけるべく、定量目標を設定し推進する。なかでも地域経済活性化に効果が大きいとみられる4分野(移出・輸出産業)に各々定量目標と重点推進施策を設定し推進する。

3. 活性化策のフォロー・推進体制の確立を

- ・地域活性化策をフォロー・推進する体制として、「長崎都市経営戦略推進会議」を10年6月、「長崎サミット(長崎都市経営戦略トップ懇談会)」を同7月を目処に設置する。

* 長崎地域での取組みが県下他地域にも広がり、県全体の発展につながることを期待する。

定量目標

地域における雇用の維持、一人当たりGDPの水準維持

基幹製造業

重点推進施策

- ・基幹製造業本体と地域中小製造業を含む基幹製造業全体の受注力向上につながる事業環境整備・強化のための助成制度や優遇措置等支援の更なる強化と重点化
- ・産・学・官一体となった強力な企業誘致活動体制の構築

定量的な目標

基幹製造業全体の生産規模維持・確保、地元企業の受注率引上げ
波及効果目標 ①産出額300億円の増加 ②就業者数1,000人の創出

観光

重点施策

- ・観光の重要性にかかる市民意識の醸成
- ・ターゲットの明確化と持続可能な誘客体制の充実
- ・新幹線の長崎延伸と長崎市中央部・臨海地域の都市再生計画実現への支援
- ・観光の産業化をサポートする新組織の設立検討

観光客数増加および宿泊日数の長期化、消費単価引上げ
波及効果目標 ①産出額560億円の増加 ②就業者数10,800人の創出

水産業

重点施策

- ・漁業基盤の維持・整備への支援
- ・市民・観光客へのPRと地産地消の推進
- ・県外(大都市)・海外への水産長崎のPR推進と販売力強化
- ・練り製品(かまぼこ)製造業の強化と付加価値向上

生産・販売力強化による売上げ拡大

波及効果目標 ①産出額80億円の増加 ②就業者数1,200人の創出

教育(大学)

重点施策

- ・学生の経済的支援制度の創設
- ・優秀留学生の受け入れ諸施策の充実
- ・産・学・官、地域社会の連携強化
- ・優秀な教授陣の確保に対する支援策強化

地域との連携・経済効果(学生数増等)の拡大

波及効果目標 ①産出額50億円の増加 ②就業者数1,300人の創出

4分野の相互連携

コンベンション(会議・見本市等)の開催、産業観光および医療・療養観光等

地産地消／魚食推進運動の推進、長崎の水産ブランド化支援

産学連携推進、共同研究・技術・商品開発・戦略

学生の生活支援、留学生支援(奨学金、生活・交流・就職等)

産業支援人材育成、講師・教授派遣等の教育支援

県民総おもてなし運動への積極的参画

I. 都市経営戦略検討会発足の経緯と基本的考え方

1. 発足の経緯

長崎県では県全体はもとより長崎市や佐世保市等主要都市に於いても人口減少が加速しつつあり、これは停滞が続く地域経済に更なる追い打ちをかける地域最大の課題である。また、その主たる要因は、出生率の低下もさることながら、雇用条件の劣位等地域の魅力低下からくる若年層を中心とした社会流出である。

こうした状況に対する危機感から、長崎経済同友会では、平成 20 年度に九州の県庁所在都市の中でも最大の人口減少が予測されている長崎市をモデルケースとして採り上げ、人口減少への対応としての地域経済活性化策(長崎における都市経営戦略)を検討し、「長崎における都市経営戦略 中間報告—地域経済の現状分析—」として、衰退傾向に歯止めをかけるには地域の主要産業の活性化によって地域経済を発展させることが必須であり、また中でも域内経済を動かすエンジンともいるべき移出・輸出産業(外貨獲得産業)の発展が欠かせないことを示した。

これをもとに、平成 21 年 8 月、長崎商工会議所、長崎経済同友会、長崎県経営者協会、長崎青年会議所の経済 4 団体は、地域の将来に対する危機感を共有し、長崎県、長崎市、長崎大学経済学部の協力を得て、地域を挙げた地域経済活性化策をとりまとめる「都市経営戦略策定検討会」を発足させた。

2. 基本的考え方

都市経営戦略策定検討会においては、つぎの5点を**基本的な考え方**とした。

- (1) 地域全体のためになること
- (2) 外貨を稼ぎ、それを地域にいかに効率よく循環させるかを考えること
- (3) 付加価値の増大により、地域経済の持続的発展を目指すこと
- (4) 地域全体に長崎（地域）の置かれている厳しい現状を分かりやすく示すこと
- (5) 経済団体として継続的な働きかけができるよう仕組み作りをすること

こうした点を踏まえて、参加各団体が地域経済の活性化に効果が大きいとみられる4つの分野、すなわち主な移出・輸出産業分野である「基幹製造業」、「観光業」、「水産業」「教育（大学）」の振興について、共通のテーブルで議論し課題を抽出したうえで、地域経済活性化に向けた問題提起、提言・要望をとりまとめることとした。

また、その結果を市民・関係業界・行政等に対して共同で提言・要望するとともに、地域の合意形成に向けて広くアピールし、地域を挙げた連携を進め、さらにその実現に向けて、継続的にフォローしていく体制づくりも行い、将来にわたって地域経済・社会の発展につながる活動を展開し、ひいては長崎県全体の発展を目指していくこととした。

【4分野の選定理由】

経済全体の成長は内需、外需を両輪として促進されるものであるが、地域経済においては人口減少を主因として消費の遞減による経済規模の縮小が大きな課題。とりわけ長崎地域においては人口減少傾向が著しく、現状の経済規模を維持していくためには外需（外貨）の取込みが必要不可欠。

外需という観点から長崎経済の構造をみた場合、基幹製造業、観光、水産、大学（教育）の4分野のウエイトが特に高く、経済波及効果の観点からもこの4分野の拡大による影響力は大きいことから、本検討会において採り上げることとした。

3. 衰退傾向にある地域経済の現況と要因

長崎地域は経済停滞が続いている、人口減少に伴い将来、危機的な経済状況に陥る懸念がある。

長崎地域経済の長期低迷の大きな要因は人口減少であり、しかも、出生率の低迷というより、若年層を中心とした社会流出（転出超過）が主因となっている。その背景には就業者数の減少が示すように地域における「雇用」の減少がある。

*長崎地域経済の停滞と人口減少は言わば「ニワトリとタマゴ」の関係にあり、この先の長期について長崎経済を考えると、経済活動と人口が相乗的に低下するような負のスパイラルの瀬戸際に立っている可能性がある。この人口減少と経済活動の停滞が顕著に表れているのは就業者数の減少であり、全国・九州ブロックが2007年までの景気回復により就業者数が増加に転じているにもかかわらず、長崎県では大幅な就業者数の減少が続いている。

人口減少の影響を直接的に受ける新築住宅着工戸数は10年間でほぼ半減した。人口減少と経済活動の停滞を反映して、経済活動全体の活力を測る目安となる消費や貸出残高などはこの10年でほぼ一貫して低下を続けている。これらの長崎経済の停滞ないし衰退の結果、2007年度における1人当たり県民所得で見て、長崎県は全国や九州ブロックの平均を下回り、全国47都道府県の中で沖縄県、高知県、宮崎県に次ぐ貧しい県となっている。（長崎大学経済学部・吉岡真史教授）

当地では行政をはじめとして、いろいろな地域活性化策が講じられているものの十分な成果を上げるに至っていない。

今後、人口減少（少子・高齢化）によって地域経済で大きなウエイトを占める個人消費（民間最終消費支出、07年度55%）が縮小するとみられることから、地域経済の両輪である県内需要と県外・海外需要のうち、県内需要が縮小することは避けられない。

*地域経済の規模は、今後2020年まで経済成長率を年率0.5%減と見込むと、現状の産出額3.9兆円、就業者数30.3万人（推計、2008年度）が20年度には3.5兆円、28.7万人へと、4千億円、1.6万人減少するとみられる。

こうした状況にあって、地域の雇用を確保し地域経済の活力を維持していくうえで重要な県外・海外（とくにアジア）の需要の取込み（移出・輸出）が不足している。

長崎地域の経済の現状

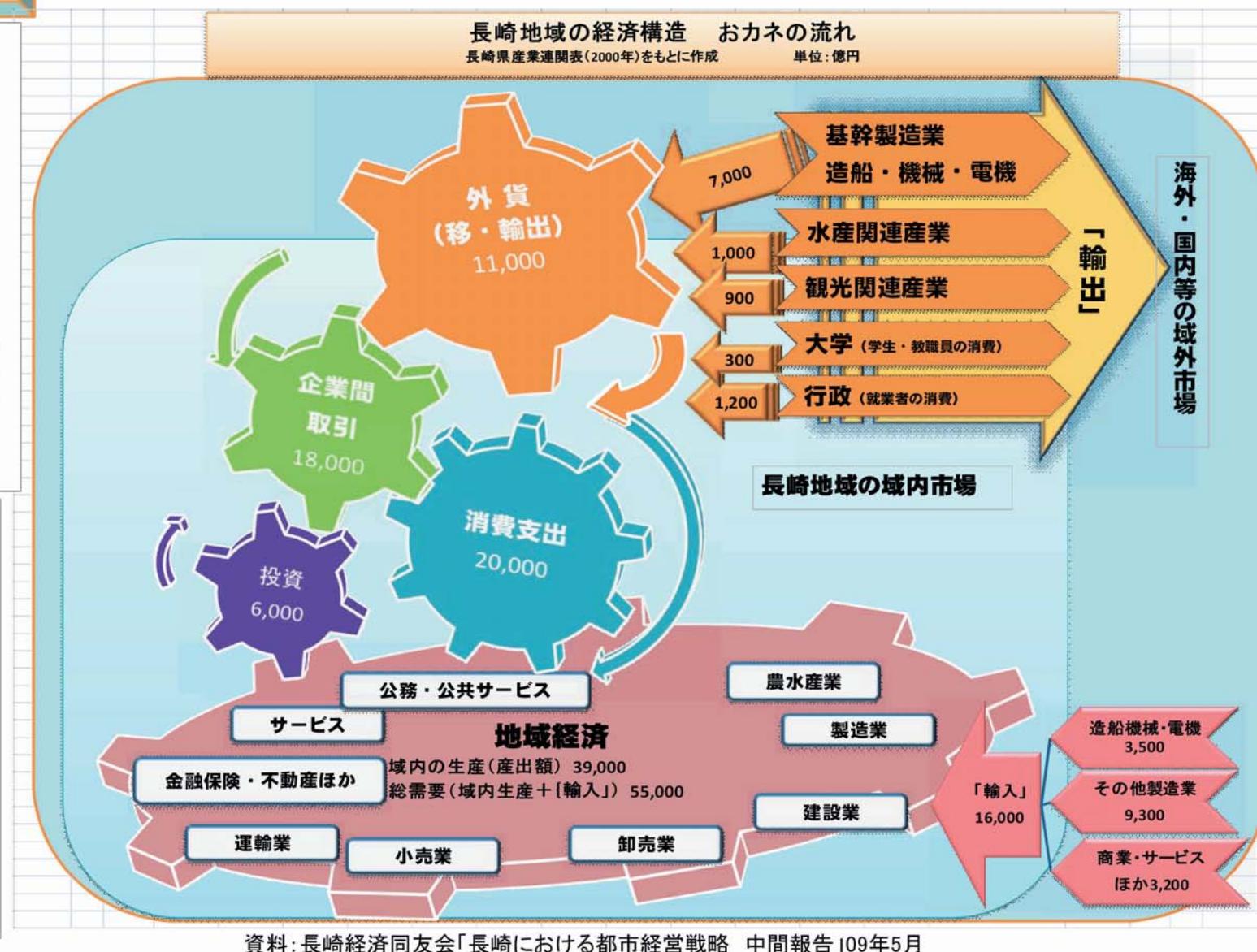
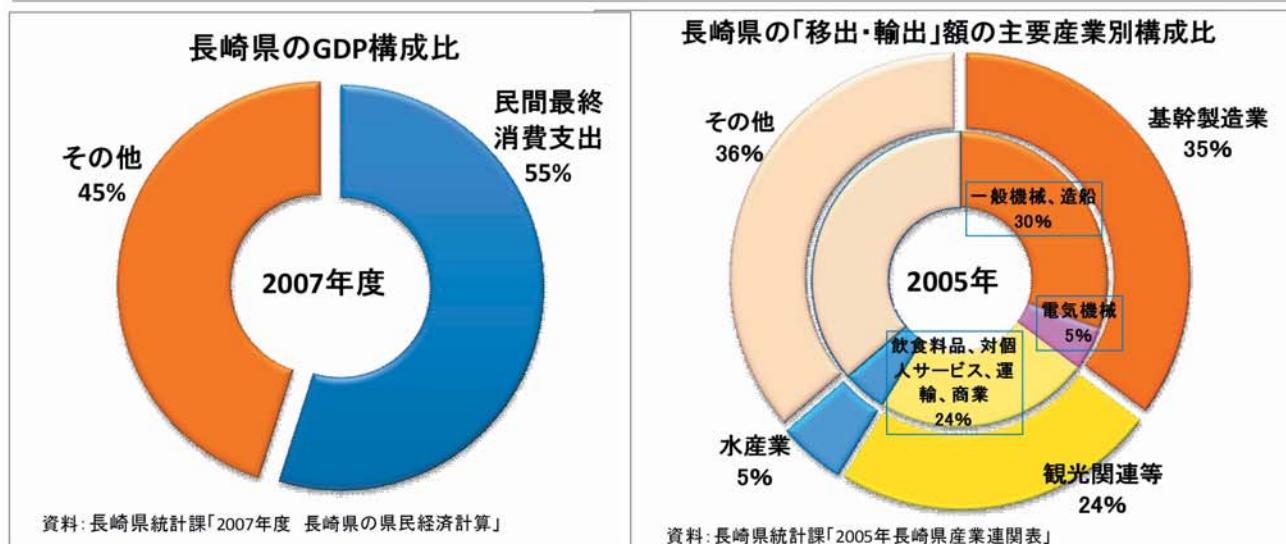
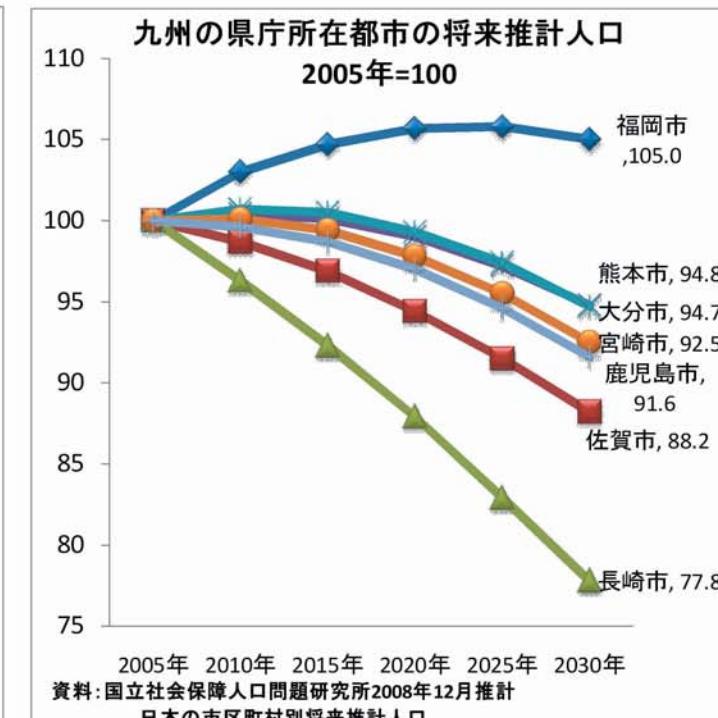
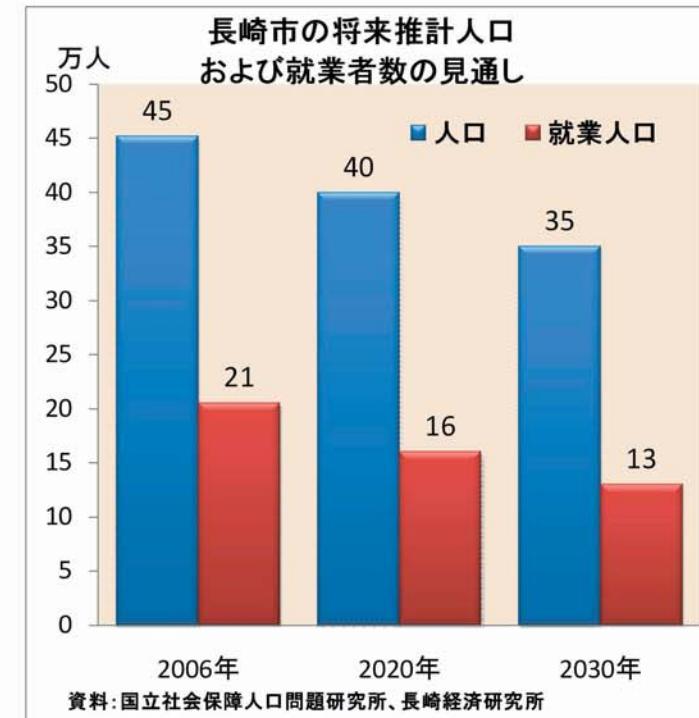
別紙1

○長崎地域(長崎市を中心とした諫早市、時津町・長与町を含む2市2町)は経済停滞が続いているおり、とりわけ県都・長崎市は人口減少に伴い将来、危機的な経済状況に陥る懸念がある。当地では行政をはじめいろいろな地域活性化策が講じられているものの成果は不十分。

○経済停滞の大きな要因のひとつである人口減少は社会流出(転出超過)が主因。その背景には、就業者数の減少が示すように地域における「雇用」の減少がある。

○今後、人口減少(少子・高齢化)によって地域経済で大きなウエイトを占める個人消費が縮小し、地域経済の両輪である県内需要と県外・海外需要のうち、県内需要の縮小は不可避。

○地域の雇用を確保し活力を維持していくうえで重要な県外・海外(とくにアジア)の需要の取込み(移出・輸出)が不足している。



4. 検討会の開催経過概要

都市経営戦略策定検討会では、平成 21 年 8 月 11 日の発足式のあと、4 分科会において行政や業界・大学等の関係者からのヒアリング・意見交換、視察、討議など、延べ 14 回の会合を重ねた。その結果をもとに、全体会 2 回を経て提言をとりまとめた。

基幹製造業分科会

第 1 回 21 年 10 月 15 日

三菱重工業(株)長崎造船所 本工場・香焼工場見学、事業説明・意見交換

第 2 回 21 年 10 月 30 日

三菱電機(株)長崎製作所および東芝三菱電機産業システム(株)

工場見学、事業説明・意見交換

第 3 回 21 年 12 月 8 日

とりまとめに関する討議

第 4 回 22 年 3 月 19 日

意見集約と今後の進め方

観光業分科会

第 1 回 21 年 9 月 28 日

「長崎市の観光業振興施策について」(浦瀬徹 長崎市文化観光部長)

第 2 回 21 年 10 月 20 日

意見交換

第 3 回 22 年 3 月 30 日

意見集約と今後の進め方

水産業分科会

第 1 回 21 年 11 月 5 日

「長崎市水産振興計画および将来ビジョン」(白石憲博 長崎市水産振興課長)

第 2 回 21 年 11 月 25 日

意見交換

第 3 回 22 年 3 月 18 日

意見集約と今後の進め方

教育(大学)分科会

第1回 21年10月14日

「游学のまち長崎」について（大串秀人 長崎市企画理事）

「大学の運営について」（斎藤寛 長崎大学前学長）

第2回 21年11月18日

「大学運営の課題について」（貴島勝郎 長崎総合科学大学学長）

第3回 21年12月22日

とりまとめに関する討議

第4回 22年3月29日

意見集約と今後の進め方

全体会

第1回 22年4月12日 提言書とりまとめについて

第2回 22年5月12日 提言書の最終とりまとめ

今後のスケジュール

22年5月31日 提言書の公表※4団体による記者会見、新聞広告等を実施。

22年6月 長崎都市経営戦略推進会議 設置

22年7月 長崎サミット（長崎都市経営戦略トップ懇談会）設置

Ⅱ. 提言

スローガン

みんなでつくろう元気な長崎

提言趣旨

長崎地域（2市2町）の衰退傾向に歯止めをかけ、希望に満ちた長崎づくりを目指して、地域（企業、市民、行政、大学等）へ以下の活性化策を提言する。

提言内容

1. 危機感を共有し、地域の総合力で行動を

地域への広報を通じて長崎地域の厳しい経済状況と将来に対する危機感の共有を図るとともに、その打開に向けて経済団体、行政、大学、そして市民が幅広く連携し、地域一丸となって行動する。

2. 目標をもって衰退に歯止めを

長崎地域の衰退傾向に歯止めをかけるべく、定量目標を設定し推進する。なかでも地域経済活性化に効果が大きいとみられる4分野（移出・輸出産業）に各々定量目標と重点推進施策を設定し推進する。

3. 活性化策のフォロー・推進体制の確立を

地域活性化策をフォロー・推進する体制として、「長崎都市経営戦略推進会議」を10年6月、「長崎サミット（長崎都市経営戦略トップ懇談会）」を同7月を目処に設置する。

* 長崎地域での取組みが県下他地域にも広がり、県全体の発展につながることを期待する。

定量目標とその効果

長崎地域の経済活性化策を推進するにあたって、地域における雇用と一人あたりの所得の維持を目指すべく、定量的な目標を設定する。

(1) 2020年地域経済の想定

目標設定の前提として、長崎地域経済の2020年の姿を想定すると、過去10年の年平均成長率がマイナス（△0.26%）であり今後も厳しい経済環境のなかで人口減少も加速することから、2010年代の全国の潜在成長率（実質）1%に対し、長崎県および長崎地域は△0.5%を見込む。また、就業者数も年率△0.5%を見込む。

*長崎地域の人口は、2000～10年の年平均伸び率△0.42%が、10～20年では△0.67%へと減少幅が拡大すると見込まれる。

これをもとに推計すると、長崎地域の経済規模は、2007年度の産出額3.9兆円、就業者数303千人から2020年度には3.5兆円、288千人へと、産出額で4千億円、就業者数で16千人減少する。この間、人口は663千人から601千人へと62千人減少する。

産出額をもとに人口1人あたりGDP（域内総生産、名目）を求めるとき、2007年度の326万円から2020年度には314万円へと低下する。

(2) 定量目標

地域経済の縮小傾向に歯止めをかけるため、移出・輸出産業4分野について、それぞれ定量的な目標を設定する。

【基幹製造業】

- ・生産5,160億円の維持、地元受注率の10%ポイント引上げ

【観光】

- ・長崎市の観光客556万人を700万人に、宿泊客246万人を350万人へ引上げ
- ・長崎地域の観光消費額を、宿泊客増と消費単価2割アップで865億円から1,300億円へ引上げ

【水産業】

- ・活性化の可能性が高い練り製品（かまぼこ）の生産販売額を60億円から120億円へ

【教育（大学）】

- ・留学生の増員等により、現状から学生2割（3,000人）、教職員1割（300人）を増強（大学支出および学生・教職員消費支出を587億円から632億円へ）

① 設定目標の達成の効果

4 分野それぞれの目標達成による効果を、産業連関分析による現状と 2020 年度の生産誘発額および就業誘発数の比較で示す。

ここで示す生産誘発額・就業誘発数は、長崎県全体での効果ではなく、長崎地域に限定したものとする。

■ 現状の生産誘発額・就業誘発数

2000 年長崎県産業連関表をもとに、産業連関分析すると、現状は以下の通り。

【基幹製造業】

基幹製造業本体の生産額 5,160 億円（2007 年度）を最終需要とした長崎地域での生産誘発額は 6,611 億円、就業誘発数 27 千人

【観 光】

長崎地域の観光消費額 865 億円（2008 年）を最終需要とした長崎地域での生産誘発額は 1,156 億円、就業誘発数 14.6 千人

【水産業】

長崎地域の水産関連売上 604 億円（2007 年度、長崎魚市の取扱高および水産加工）を最終需要とした長崎地域での生産誘発額は 771 億円、就業誘発数 8.8 千人

【教育(大学)】

長崎地域の大学・短大の支出および学生教職員（パート・非常勤含む）の消費支出 587 億円（2008 年度）を最終需要とした長崎地域での生産誘発額は 600 億円、就業誘発数 9.7 千人

○4 分野合計では、産出額（生産誘発額）は 9,138 億円、就業誘発数 60 千人。

■ 2020 年度の生産誘発額・就業誘発数

地域経済のトレンドに基づく 2020 年度の経済規模と産業構造を想定し、2020 年度産業連関表を推計し、産業連関分析を行う。

【基幹製造業】

基幹製造業本体の生産額 5,160 億円を最終需要とした長崎地域での生産誘発額は 6,912 億円、就業誘発数 28 千人

【観 光】

長崎地域の観光消費額 1,340 億円を最終需要とした長崎地域での生産誘発額は 1,723 億円、就業誘発数 25.4 千人

【水産業】

長崎地域の水産関連売上 664 億円を最終需要とした長崎地域での生産誘発額は 856 億円、就業誘発数 10 千人

【教育(大学)】

長崎地域の大学・短大の支出および学生教職員（パート・非常勤含む）の消費支出 632 億円を最終需要とした長崎地域での生産誘発額は 654 億円、就業誘発数 11 千人

○4 分野合計では、産出額（生産誘発額）は 10,145 億円、就業誘発数 74.4 千人。

4 分野の地域経済に対する押し上げ効果

現状と 2020 年度を比較すると、産出額（生産誘発額）では 1,007 億円、就業者数では 14.3 千人の増加であり、これが長崎地域の産出額と就業数を押し上げることになる。

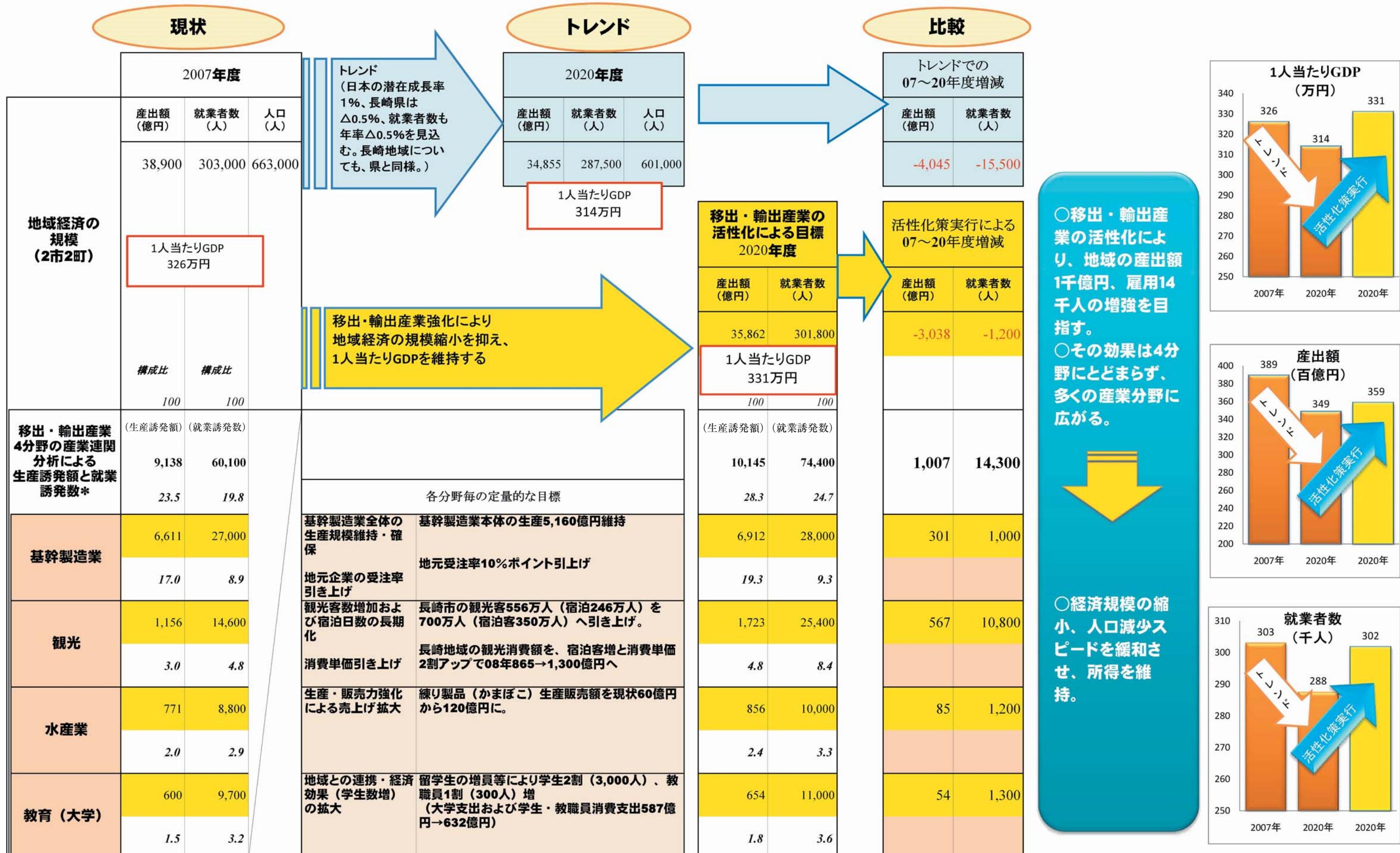
トレンドでは 2007 年度から 2020 年度の間に、産出額で 4 千億円、就業者数で 16 千人減少する見込みであるが、4 分野の活性化によって減少幅が 3 千億円および 1.2 千人に圧縮されることになる。

この結果、1 人あたり GDP はトレンドでは 2007 年度の 326 万円から 20 年度 314 万円に低下するのを、逆に 331 万円を維持できる。

* 定量目標全体計数詳細～別紙 2

定量目標

別紙2



* 生産誘発効果の算出にあたっては、間接1次・2次の生産誘発額・就業誘発数を長崎地域に限定した。

重 点 推 進 施 策

基幹製造業

- ・基幹製造業本体と地域中小製造業を含む製造業全体の受注力向上につながる事業環境整備・強化のための助成制度や優遇措置等支援の更なる強化と重点化
- ・産・学・官一体となった強力な企業誘致活動体制の構築

観光

- ・観光の重要性に対する市民意識の醸成
- ・ターゲットの明確化と持続可能な誘客体制の充実
- ・新幹線の長崎延伸と長崎市中央部・臨海地域の都市再生計画実現への積極的支援
- ・観光の産業化をサポートする新組織の設立検討

水産業

- ・漁業基盤の維持・整備への支援
- ・市民・観光客へのPRと地産地消の推進
- ・県外(大都市)・海外への水産長崎のPR推進と販売力強化
- ・練り製品(かまぼこ) 製造業の強化と付加価値向上

教育(大学)

- ・学生の経済的支援制度の創設
- ・優秀な留学生の受け入れ諸施策の充実
- ・産・学・官、地域社会の連携強化
- ・優秀な教授陣の確保に対する支援策強化

産・学・官による新しい組織（推進体制）の設置

地域活性化諸施策を効果的且つ強力に推進すべきこと、また推進活動の迅速性、効率性が求められることから以下の体制を構築することとした。

【長崎都市経営戦略推進会議の設置】

①推進体制

[メンバー]

長崎商工会議所、長崎経済同友会、長崎県経営者協会、長崎青年会議所

[アドバイザー]

長崎大学

[オブザーバー]

長崎県、長崎市

*上記体制を4産業分野ごとに組成

②議題等

- ・全体および分野別推進施策のP D C A
～施策の優先順位付けとアクションプランの策定
- ・市民産参加の応援団活動の組成、対外活動、応援団活動プロジェクトのフォロー
- ・長崎サミット（トップ懇談会）への問題提起など

【長崎サミットの設置】

①推進体制

[メンバー]

長崎県知事、長崎市長、長崎大学長、長崎商工会議所会頭、長崎経済同友会代表幹事、長崎県経営者協会会长、長崎青年会議所理事長

②議題等

- ・戦略推進会議からの問題提起事項への意見交換
- ・関連項目に係る最近の動向等についての意見交換
- ・関連項目に係る地域・市民への広報
- ・重要な応援団活動など

*組織の詳細～別紙3

組 織（推 進 体 制）

	メンバー					アドバイザー	オブザーバー		議題等	事務局	その他
	主たる担当 (責任)分野	長崎商工会議所	長崎経済同友会	長崎県経営者協会	長崎青年会議所		長崎県	長崎市			
長崎都市経営戦略推進会議	(運営窓口)	◎ 担当副会頭 ・専務理事 ・青年部会長	・担当副代表幹事 ・都市経営戦略 推進委員会 ○委員長 副委員長 ・企画委員会 委員長 ・長崎経済研究所 役員 (都市経営戦略 推進委員会)	・専務理事 ・業務部長	・担当副理事長 ・活性化委員長	・長崎大学 担当副学長	・担当部門長	担当部門長	・全体および分野別推進策のPDCA -優先順位付けとアクションプランの策定-	・長崎商工会議所 担当部長	・2カ月に1回 程度開催
	基幹製造業	・経済中小企業委員会 委員長 ・造船・機械・工業部会 部会長	・基幹製造業分科会 分科会長		・担当委員会 委員長	関係部門長	関係部門長	関係部門長	・市民参加の応援団活動の組成 ・応援団活動等 対外活動 ・応援団活動プロジェクトのフォロー ・長崎サミットへの問題提起	・長崎経済同友会 事務局長	・長崎経済研究所 主席研究員
	観光業	・観光コンベンション 振興委員会 委員長	・観光業分科会 分科会長		・観光活性化委員会 委員長	"	"	"			
	水産業	・食料水産部会 部会長	・水産業分科会 分科会長		・担当委員会 委員長	"	"	"			
	教育(大学)	・文化教育委員会 委員長	・教育(大学)分科会 分科会長		・担当委員会 委員長	"	"	"			

* 必要に応じてメンバーの調整を行う。

長崎サミット (長崎都市経営戦略 トップ懇談会)	長崎県知事	長崎商工会議所 会頭	・長崎都市経営戦略会議より問題提起の事項への意見交換 ・関連する最近の動向に対する意見交換 ・地域・市民への関連する広報 ・重要な応援団活動	同上	・6カ月に1回 程度開催
	長崎市長	長崎経済同友会 代表幹事			
	長崎大学学長	長崎県経営者協会 会長			
		長崎青年会議所 理事長			

III. 4分野の施策意見のとりまとめと各分科会の検討結果

1. 4分野の現状と課題・推進施策

4分科会での検討結果（別掲）を踏まえ、4分野各自の重要推進施策、具体的検討策を取りまとめた。

また、今後新しい産・学・官連携の長崎市都市経営戦略推進会議のなかで、具体的検討策の優先順位付けとアクションプランを策定し、そのP D C Aとフォローを行っていくこととした。

*諸施策の詳細～別紙4（1）、（2）

2. 4分野の相互連携の推進

本検討会で推進対象とした4産業分野の活性化推進にあたっては、その効果はもとより推進活動の効率性、迅速性が求められる。そのためには、各分野相互間の連携によるシナジーを最大限に高めて行くこととした。

*相互連携の詳細～別紙5

4分野の現状と課題・推進施策・目標

分野	現状	課題	重点推進策	(具体的)検討策	定量的な目標
基幹製造業	基幹製造業の生産規模の維持 ①基幹製造業全体の受注力向上 ②グローバル産業構造転換への対応力強化 ③基幹製造業各社の技術情報の共有と集約化体制の強化 基幹製造業全体に寄与度の高い企業の誘致体制強化	基幹製造業本体と地域中小製造業を含む基幹製造業全体の受注力向上につながる事業環境整備・強化のための助成制度や優遇措置等支援の更なる強化と重点化 産・学・官一体となった強力な企業誘致活動体制の構築	経済効果や雇用創出が期待できる基幹製造業本体の新規事業創出や生産能力増強に対する補助や優遇措置等の積極支援 地域中小製造業の生産・加工能力の高度化を目的とする工場機械導入などの新規設備投資に対する補助金・奨励金等による積極支援 地域中小製造業のISO取得等、現場改善による品質向上、生産効率化や競争力向上の取組みに対する積極支援 基幹製造業全体の物流利便性の向上に寄与する更なる港湾整備の強化 基幹製造業が生産している太陽光発電をはじめとする省エネ設備の地域への積極的導入(ECOタウン推進等)とその設置者(学校、企業、個人等)への助成制度の充実 基幹製造業本体、協力会社等一体となって、技術・技能の継承、生産効率の向上や技術革新を進める拠点機能の整備(ものづくりセンター) 優秀な人材輩出機関としての地元大学、高校、高等技術専門校における履修学部・学科等の新設、高度化、専門化・多様化への支援	基幹製造業全体の生産規模維持・確保、地元企業の受注率引き上げ 波及効果目標 ①産出額301億円の増加 ②就業者数1,000人の創出	
					厳しい受注競争 輸出採算悪化 地元企業の受注率は4割強 海外展開の動き急
観光	「観光立県」であることの再認識の醸成・強化	観光の重要性に対する市民意識の醸成		県が推進している「県民総おもてなし運動」への積極的取組み・支援 小中学校における長崎観光教育の実施 長崎観光について市民が学べる機会の積極提供 マスコミの有効活用による市民意識の変革(TV, CM等)	観光客数增加および宿泊日数の長期化、消費単価引き上げ 波及効果目標 ①産出額567億円の増加 ②就業者数10,800人の創出
	観光客数、宿泊客数が低迷 観光消費額も低迷	PR手法の充実・強化		マーケット規模の大きい東アジア(とりわけ中国、なかでも上海など)、東京、京阪神への集中的誘客促進活動の展開 ビジットジャパンに呼応したビジット長崎キャンペーンの展開やキャッチコピーの検討	
		効果的かつ持続可能な誘客策の強化・充実		東京へのアンテナショップ設置、長崎における物産販売センター等の物産・土産品の販売拠点整備の検討 マスコミ、観光大使等有名人をフル活用したPRの推進	
		コンベンション体制の充実・強化	ターゲットの明確化と持続可能な誘客体制の充実	産・学・官でのコンベンション誘致活動の強化 コンベンション施設の設置検討 長崎港の優位性を生かしたマザーポート化も視野に入れたイーストアジアクルーズ市場の積極的開拓 外国語ガイドの積極的育成・支援強化(国際観光都市) 域外他地域との観光周遊に係る相互連携の強化と交通網整備 ・大分、熊本、長崎(島原半島、長崎市、離島各市)等横軸の連携 ・ジオパーク(島原)、HTBとの連携 ・シガーロード構想との連携 朝の観光(朝市等)、夜の観光(ナイトライトツアー等)の観光など24時間観光メニューの充実、「県内連泊コース」などの多様な商品充実	
		観光推進諸施策と行政施策との整合強化	九州新幹線西九州ルートの長崎延伸と長崎市中央部・臨海地域の都市再生計画実現への積極的支援		
新たな観光産業創出のための観光関連主体との連携強化	観光の産業化をサポートする新組織の設立検討		観光立国を牽引する都市として国土交通大臣より指定を受けた「都市・居住環境整備重点地域」において県、長崎市が共同で策定した基本計画に合致した観光活動を推進する。・都市再生総合整備事業の推進、および都市再生緊急整備地域指定に向けた取組みの推進、・長崎都市再生の実現に向けた民間都市開発事業の積極的な展開、・龍馬の一本道周辺地域の街づくり基本計画への支援・協力 行政の基本計画との整合を図るための密接な情報共有活動と連携強化 ・新幹線延伸や駅周辺の整備計画等への支援・協力		
			行政と商工会議所、商店街、農林水産業、旅館・ホテル、コンベンション協会、NPO法人、市民と観光にかかわる多様な主体との連携強化のためのサポーターとしての中核組織の組成検討(ランドオペレーター機能、旅行商品開発、土産品開発等) 今後の地域雇用創出としての「新観光産業」の育成研究		

4分野の現状と課題・推進施策・目標

別紙4 (2)

分野	現状	課題	重点推進策	(具体的)検討策	定量的な目標
水産業	経営体・就業者数が減少 漁獲・生産が減少 水産加工が脆弱	人材・後継者不足、漁業基盤の強化	漁業基盤の維持・整備への支援	漁船の更新時の各種補助措置など、漁業・養殖を含めた生産基盤の維持・整備への積極的支援 産・学・官連携による水産業のリーダー(人材)の育成支援	生産・販売力強化による売上げ拡大 波及効果目標 ①産出額85億円の増加 ②就業者数1,200人の創出
		水産長崎の知名度・認知度向上 ①市民・観光客による地産地消 ②大都市部・海外の販路開拓・販売力強化	市民・観光客へのPRと地産地消の推進	水産業のPRと地産地消、魚食推進運動の積極展開 長崎の魚・料理を観光資源とする観光・水産連携によるPRと消費促進	
		県外(大都市)・海外への水産長崎のPR推進と販売力強化		常設のアンテナショップ(中国、東京など)を設置、県外(大都市)・海外への水産長崎としての水産物への認知度、ブランド力を高めることによる積極的販路拡大・売上げ拡大	
		水産加工における付加価値向上	練り製品(かまぼこ)製造業の強化と付加価値の向上	国内市場の開拓に加え、東アジアへの輸出も視野に入れた生産体制・商品開発・マーケティングの見直し・確立 ブランドの統一や品質基準作り、中小零細企業の協業化・生産基盤の強化へ向けての各種積極的支援	
				年間550万人の観光客マーケットとして、練り製品ブランドと観光の連携強化への支援	
	少子化による学生確保難 学都長崎の魅力低下	定員の確保	学生の経済的支援制度の創設	産・学・官・市民連携による給付型奨学金ファンド創設の検討 各大学奨学制度、長崎県、市町村の補助、企業の出資・寄付、地域出身者の篤志、地域住民、卒業者の寄付などによるファンド 地域全体での大学・学生への側面支援諸施策の充実　・「平成の游学者ガイダンス事業」(長崎での一人暮らし入門講座)の実施(住居、交通など生活面や地域の観光案内等を含む)　・地元企業による大学への寄付講座やインターンシップ制度等への積極的協力・支援	地域との連携・経済効果(学生数増)の拡大 波及効果目標 ①産出額54億円の増加 ②就業者数1,300人の創出
		優秀な留学生の大幅増員		留学生宿舎の確保をはじめ家賃補助、授業料軽減、奨学金制度の充実、公共施設入場料减免など、経済支援諸施策の創設 留学生への日本語教育の充実、日本人学生・地域との交流機会・交流の場の充実など交流促進支援	
				留学生の長崎での就職先確保等、企業との連携強化 留学生が学べる学問分野の更なる拡大 民間ベースの国際交流の更なる促進、各国との「交流協会」の積極活用、日本人学生および市民の各国語学習機会の充実	
		大学の科学技術力の強化	産・学・官、地域社会の連携強化	科学技術振興の側面からの産・学・官、地域社会連携による共同研究活動の活発化と支援諸施策の更なる充実・強化 大学が主導する産・学・官連携ネットワークの構築と支援諸施策の充実	
				大学のビジネス化と地域への浸透 大学活動の積極的PR促進、産・学のニーズ、シーズの相互発信の積極化、産業界との共同研究の促進 産・学・官、地域社会連携によるリーダー(人材)の育成支援、学内ベンチャー支援、地域支援コミュニティー作りや地域住民へのオープンセミナー等の活発化	
		優秀な教員の確保による大学の魅力向上		国際的連携、相互留学制度等への民間支援・協力体制(短期・中期ホームステイ協力)の充実 人材確保への環境整備・支援(生活環境等を含む)	
				産・学・官による研究活動への助成にかかる連携・支援	

4分野の相互連携の推進

別紙5

基幹製造業	観光	水産業	教育（大学）
基幹製造業	産業観光の推進(工場見学、製造体験、産業遺産ツアーア等) ビジネス客向けの長崎観光の商品強化 見本市等コンベンションの開催	鮮度保持技術・機器の開発・普及 漁業・養殖業における省エネ・環境対応型船・機器の開発等 地産地消の推進	経営層の研修・人材育成 従業者的人材育成 技術開発・新商品開発連携 学生のインターンシップ受入
観光	産業観光の推進(工場見学、産業遺産ツアーア等) ビジネス客向けの長崎観光の商品強化 見本市等コンベンション開催支援	土産品開発 長崎の魚、かまぼこ等加工品 魚料理等の観光資源化推進 体験ツアー(魚市、かまぼこ製造、魚料理、等) 地産地消推進 水産関連コンベンション開催支援 物産販売センター等の開設	観光関連人材の育成(語学、経営、歴史文化等) 外国語ガイドの育成、観光ガイドの育成 観光客への公開講座、授業 学会等コンベンション 学生のインターンシップ受入 医療・療養観光推進(メディカル・ヘルスツールズム)
水産業	鮮度保持技術・機器の開発・普及 漁業・養殖業における省エネ・環境対応型船・機器の開発等 地産地消の推進	土産品開発 長崎の魚、かまぼこ等加工品 魚料理等の観光資源化推進 体験ツアー(魚市、かまぼこ製造、魚料理、等) 朝市・夜市等の実施 水産関連コンベンション開催 物産販売センター等の開設 地産地消推進	水産関連技術・商品開発 流通・輸送・鮮度保持技術 技術・経営・マーケティング等の人材育成 学生のインターンシップ受入
教育（大学）	人材育成・研修 技術開発 留学生の就職支援 講師・教授の派遣・受入	観光関連人材の育成(語学、経営、歴史文化等) 観光客への公開講座、授業 学会等コンベンションの開催推進 観光戦略等の支援 医療・療養観光(メディカル・ヘルスツールズム)	水産関連技術・商品開発 水産関連人材の育成 地産地消の推進
県民総おもてなし運動への積極的参画 コンベンション(会議・見本市等)の開催 産業観光および教育教養観光、医療・療養観光			
長崎の水産ブランド化支援 地産地消／魚食推進 運動の推進			
産学連携推進、共同研究・技術・商品開発・戦略 産業支援人材育成、講師・教授派遣等の教育支援 学生の生活支援(奨学金、生活、アルバイト、就職等)			
産業支援人材育成、経営層・従業員等教育・研修			

3. 各分科会における検討結果

*各分科会の「1. 現状分析(1)現状認識、(2)長崎市・地域における影響力」については、「長崎における都市経営戦略 中間報告—地域経済の現状分析—」(長崎経済同友会、2009年5月)による。

【基幹製造業分科会】

1. 現状分析

本県の基幹製造業は造船・機械と電気機械であり、長崎市・地域における対象は三菱重工業長崎造船所、三菱電機長崎製作所および東芝三菱電機産業システムになるが、本分科会においてはこの3社にその関連会社、協力会社等を含めて「基幹製造業」と位置付けて分析することとした。

(1) 現状認識

① 生産

- ・シェアの大きい三菱重工業長崎造船所が豊富な受注残を背景に04年以降右肩上がりに伸ばしてきたが、現状の厳しい受注環境のなかでは現在の生産規模の維持への懸念は極めて大きい。

② 受注

- ・世界同時不況のなかで新興国とのコスト競争激化も加わり、極めて厳しい状況が継続している。

③ 採算

- ・受注環境と同様、円高基調に加えてグローバルなコスト競争に晒されており厳しい輸出採算悪化に見舞われている。

④ 地元受注率

- ・長崎地域地元企業の基幹製造業本体からの受注率は4割強。6割近くが長崎地域外および国外。

⑤ 基幹製造業本体の動向

- ・コスト競争を主因とする極めて厳しい受注環境のなかで、基幹製造業本体では生産の最適化による受注力回復のため、海外への工場展開や海外からの部品調達、本部機能の集約化等に向けた動きが予想以上のスピードで進められている。

この動きは長崎地域における生産規模の縮小に直結する懸念が極めて高い。

(2) 長崎市・地域における影響力

① 産出額の規模

- ・三菱長崎造船所、三菱電機本体で5.1千億円、関連会社・協力会社、取引先で1.9千億円、基幹製造業全体で7千億円。

・長崎地域の全産出額の18%、長崎市の全産出額の25%を占める。

② 従業者数の規模

- ・基幹製造業本体で約11千人、関係会社・協力会社等で14千人、合計約25千人、長崎市での総数約18千人。

・長崎地域の従業者総数286千人の約9%、長崎市では約1割。

③ 製造業におけるシェア

- ・生産額で長崎地域の約5割、長崎市で8割超。従業者数では長崎地域の43%、長崎市で6割超。

④ 従業者の所得規模・シェア

- ・総額1.1千億円で長崎地域の賃金・俸給総額の12%、長崎市の13%。

⑤ 納税額の規模・シェア(従業者を含む納税額)

- ・総額80億円で長崎地域の9%、長崎市の1割。

2. 主要な課題

リーマンショックに始まった世界同時不況後、世界は新産業転換に向けてのスピードを加速しつつある。またこれと並行して新興国各国の台頭と共に伴う技術開発やコスト低減に係るグローバル競争は熾烈を極めている。

このような情勢のなか長崎地域における基幹製造業は、いかに技術力を高め、いかにコスト力を高め、いかに新産業分野のトップランナーになるか、しかもいかに早く走るかが課題と考える。

(1) 基幹製造業の生産規模の維持

- 長崎地域における基幹製造業全体の移・輸出額(域外からの外貨獲得額)は約7,000億円にのぼり長崎地域の産業構造のギアとしてその規模は極めて大きい。

一方、基幹製造業本体においては、国際競争力確保のため、生産体制の最適化やこれに伴う各部署の本部集中、コスト低減のための工場の海外進出、

部品等の海外調達等の動きが加速されつつある。

これらの動きのなかで現在の基幹製造業全体の生産規模を維持・確保していくことは極めて重要な課題であり目標でもある。

そのためには先ず基幹製造業全体の事業環境の早急な整備・強化がもとめられる。

○基幹製造業全体の事業環境の整備・強化とともに生産規模の維持のためには以下の検討すべき項目が求められる。

① 基幹製造業全体の受注力向上

- ・ 現在、基幹製造業本体からの地場企業への発注率は約4割の規模を確保しているが、世界的なコスト競争のなかで、この地元発注率の規模が低減に向かうことは大いに危惧すべき問題である。

基幹産業本体はもとより地場基幹製造業においてもグローバル競争に打ち勝っていくための受注力向上は必要不可欠の課題と考えられる。

そのためには、技術力を有する地場基幹製造業群と基幹産業本体が一体となった生産効率向上、コスト競争力向上等に向けた強力な取組体制の再構築などの検討が求められる。

② グローバル産業構造転換への対応力強化

- ・ 現在、次世代の経済成長を牽引すべき「新エネ」「脱炭素」をはじめとする産業構造の大転換へ向けた技術開発の主導権を握るため、世界各国の熾烈な競争が展開されている。この主導権を獲得しトップランナーになれるか否かは、今後の我が国経済成長の浮沈にかかる問題。

一方、長崎地域は「新エネ」や「脱炭素」に係る技術開発の集積を既に有しており、他国に先駆けた新技術開発を創出すべき環境にあることから、産業構造転換への対応力強化は重要な課題。

そのためには基幹製造業、産・学・官一体となった高度技術開発への協力体制構築等の検討が求められる。

③ 基幹製造業各社の技術情報の共有と集約化体制の強化

- ・ 生産効率向上、技術革新・技術開発などすべての分野において、必要不可欠な要素はそのスピードである。

基幹製造業全体でこのスピードを加速していくためには、各社の技術情報の共有とその集約、活用というサイクルが極めて重要な課題。

そのためには、情報がより迅速に共有され且つ一元的に集約されるよう

体制強化の検討が求められる。

(2) 基幹製造業全体に寄与度の高い企業の誘致体制強化

○新興諸国の技術革新力や競争力の進化のスピードは極めて速く、一方これに打勝っていくために残された時間は限られており極めて厳しい状況にある。

このような現状のなかで当地基幹製造業全体に寄与度の高い優れた技術を持つ企業の誘致は重要であるが、当地の地理的立地条件は必ずしも優位になく、企業誘致体制の一層の強化は重要な課題。

そのためには産・学・官一体となった強力な企業誘致活動体制の構築などが求められる。

3. 具体的な提案・施策

(1) 基幹製造業本体と地域中小製造業を含む基幹製造業全体の受注力向上に なる事業環境整備・強化のための助成制度や優遇措置等支援の更なる強化と 重点化

○経済効果や雇用創出が期待できる基幹製造業本体の新規事業創出や生産能力増強に対する補助や優遇措置等の積極支援

○地域中小製造業の生産・加工能力の高度化を目的とする工場機械導入等の新規設備投資に対する補助金・奨励金等による積極支援

○地域中小製造業のISO取得等、現場改善による品質向上、生産効率化や競争力向上の取組みに対する積極支援

○基幹製造業全体の物流利便性の向上に寄与する更なる港湾整備の強化

○基幹製造業が生産している太陽光発電をはじめとする省エネ設備の地域への積極的導入(ECOタウン推進等)とその設置者(学校、企業、個人等)への助成制度の充実

○基幹製造業本体、協力会社等一体となって、技術・技能の継承、生産効率の向上や技術革新を進める拠点機能の整備(ものづくりセンター)

○優秀な人材輩出機関としての地元大学、高校における履修学部・学科等の新設、高度化、専門化・多様化への支援

(2) 産・学・官一体となった強力な企業誘致活動体制の構築

○地元経済各団体等と地元各大学、高校、専門学校等教育機関、長崎県（長崎県産業振興財団を含む）、長崎市、各関係市町を含む行政が一体となった企業誘致活動体制の構築

○基幹製造業全体に寄与度の高い域外企業の誘致にあたっての優遇諸施策（補助、用地斡旋、税制優遇、諸規制緩和など）の積極的拡大と誘致企業と域内製造業との連携への支援体制強化

4. 定量目標

○基幹製造業本体の生産の全体最適化やコスト低減に向けた工場の海外展開、海外からの部品等の調達をはじめグローバル競争に対応するための動きが加速している。

これらの動きは新興国諸国の技術力を含む目覚ましい台頭のなかで、地域中小企業にも大きく影響を及ぼすものと考えられる。

したがって、地域中小製造業全体での協働・連携等による技術力（受注力）の向上や基幹製造業本体との協働・連携が重要な要素となる。

また、技術力向上や受注力向上に向けての諸活動が有利に展開できる事業環境整備のための支援諸施策（各種補助、優遇策等）の充実が欠かせない。

○定量目標については07年度を現状のベース数値としており、現実にはその後の世界同時不況のなかで直近の実績は大きく落込んでいる。

このことを勘案したうえで基幹製造業全体の生産額は現状維持（07年ベース）とした。

また、地域中小製造業が技術力向上に注力し、新興国諸国とのグローバル競争に打勝っていくことを前提に地元企業の基幹製造業本体からの受注率10%増を目指とした。

(1)具体的目標値

- ①基幹製造業全体の生産額（07年度ベース）5,160億円の維持
- ②地元企業の受注率10%引上げ

(2)波及効果目標

- ①産出額301億円の増加
- ②就業者数1,000人の創出

【観光分科会】

1. 現状分析

長崎を支えている産業のうち、県外・海外から「外貨」を稼ぐという意味において、『観光』は輸出産業とみなすことができる。

『観光』に関連する産業は裾野が広く、食品・運輸・旅館・商業・飲食などといった多くの産業にその効果をもたらし、雇用誘発効果も高いことから地域経済を支える主要産業の1つとして分析することにした。

(1) 現状認識

① 観光客数（2000年～）

・500万人台で推移していた長崎市への入込み観光客数は、04年に400万人台に落ち込み、05年以降は、「長崎さるく」の開発や新施設の開館などにより再び500万人台に回復。近年は景気の悪化や円高の影響（外国人観光客の集客に影響）により再び減少傾向にある。

② 観光消費額

・入込み観光客の支出である観光消費額は、長崎市が774億円、諫早市・時津町・長与町の3市町が106億円（各07年）、長崎地域全体で計880億円と、概ね900億円規模とみられる。

③長崎地域を舞台としたNHK大河ドラマ「龍馬伝」の放映により短期的には観光客の大幅な増加が期待されるが、一方では九州内他地域への新幹線開通など当地観光客誘致力の比較劣位も予想され、今後の観光客過減への懸念が大きい。

(2) 長崎市・地域における影響力

① 産業別波及効果

・長崎市の観光消費額774億円の内訳は、食料品206億円、旅館その他宿泊所190億円、飲食店175億円、運輸68億円など。

長崎地域を中心とした県内への生産波及効果（生産誘発額）は、旅館その他の宿泊所191億円、飲食店185億円、食料品163億円、商業137億円、運輸106億円、その他の対個人サービス66億円など、計1,231億円にのぼる。

②就業者の誘発効果

・日本観光協会「観光関連産業の市場規模Ⅱ（推計編）」における関連産業とその観光比率（売上ベース）をもとに従業者の規模を推計すると、長崎市の観光関連産業従業者の規模は8.6千人、長崎地域で同11.3千人となっており、民間事業所従業者数に占めるシェアはそれぞれ4.7%と4.3%。これは、長崎県産業連関表を用いた分析による就業誘発数の9.2千人と同規模である。

また、生産波及効果1,231億円の生産に必要な就業者数は約15千人と推計される。

③従業者の所得・消費額

・長崎県の産業別平均賃金等から、観光関連産業従業者の所得・報酬を推計すると、長崎市が239億円、長崎地域が309億円となる。この数値に「家計調査」における長崎市の消費支出割合（72%）を乗じて消費支出額を求めると、それぞれ172億円、222億円程度とみられる。

2. 主要な課題

長崎の人口減少問題は危機的状況にあり、観光振興による域外からの観光客流入とその消費支出は域内経済の下支えとして地域に大きく貢献している。このため、長崎に多くの観光客を呼び込むための仕掛けや施策を考えていくことは、極めて重要な課題であると考える。

(1)「観光立県」であることの再認識の醸成・強化

○長崎地域住民のなかでは、長崎を代表する産業として「造船」「水産」の認識はあるが、「観光」も長崎の主要産業であることの認識は必ずしも十分でなく先ずは地域住民全体の意識の統一が重要な課題。

そのためには、低学年からの地元観光教育をはじめマスコミの有効活用や市民意識の高揚に係る諸施策などが求められる。

(2)効果的かつ持続可能な誘客策の強化・充実

○これまで行政や地域活動等を含め多くの誘客施策が実施されているが、ターゲットの絞り込みは十分でない。今後、さらに効果的かつ持続的な観光誘客を図るために顧客やマーケット地域をしっかりと絞り込んだ観光戦略の明確化が重要な課題。

そのためには、長崎地域のめざすべきターゲットとして東アジア（中でも中国）、東京、京阪神への絞り込みとともに他地域より一歩先を行

く差別化戦略の推進、域外他地域との連携戦略などの検討が求められる。

(3) PR 手法の充実・強化

○ネットやTV社会の中でネット、マスコミによる誘客への訴求力は極めて大きいが、現状、必ずしもその効果は十分でない。この効果を最大限に活用することは極めて重要な課題。

そのためには、長崎の多彩な「食文化」のPRや当地出身有名人を含む情宣ネットワーク構築の検討などが求められる。

(4) コンベンション体制の充実・強化

○近年一般の観光客が団体旅行から小規模、個人旅行に転じているなかで、経済効果規模の大きい学会やビジネス関連団体等の呼び込みは極めて重要であるが、現状当地域における受入れ体制は不十分と言わざるを得ず、この充実・強化は極めて重要な課題。

そのためには、先ずは、コンベンション施設の充実や「長崎らしさ」をコンセプトとした諸企画の充実等が求められる。

(5) 観光推進諸施策と行政施策との整合強化

○特に長崎市においては、現在国土交通省の補助事業として「都市・住居環境整備重点地域」の指定をうけており、地域観光諸施策を推進するにあたり、行政の当該基本計画（現在策定中）との整合を図ることは重要な課題。

そのためには、行政（長崎県、長崎市）との情報の共有と密接な連携が求められる。

(6) 新たな観光産業創出のための観光関連主体との連携強化

○観光産業については、特に影響の及ぶ裾野が極めて広いことから市民を含めた観光にかかわる多様な主体との連携強化が重要な課題。

そのためには、これら多様な主体の連携強化支援のための新組織の設立検討などが求められる。

3. 具体的な提案・施策

(1) 「観光」の重要性に対する市民意識の醸成

○県が推進している「県民総おもてなし運動」への積極的取組み・支援

○小中学校における長崎観光教育の実施

○長崎観光について市民が学べる機会の積極提供

○マスコミの有効活用による市民意識の変革（T V, C M等）

(2) ターゲットの明確化と持続可能な誘客体制の充実

○マーケット規模の大きい東アジア（とりわけ中国、なかでも上海など）、東京、京阪神への集中的誘客促進活動の展開

○産・学・官でのコンベンション誘致活動の強化

○ビジットジャパンに呼応したビジット長崎キャンペーンの展開やキャッチコピーの検討

○長崎港の優位性を生かしたマザーポート化も視野に入れたイーストアジアクルーズ市場の積極的開拓

○外国語ガイドの積極的育成・支援強化（国際観光都市）

○コンベンション施設の設置検討

○域外他地域との観光周遊に係る相互連携の強化と交通網整備

- ・大分、熊本、長崎（島原市、長崎市、離島各市）等横軸の連携
- ・ジオパーク（島原）、H T Bとの連携
- ・シュガーロード構想との連携

○朝の観光（朝市など）、夜の観光（ナイトライトツアーなど）24時間観光メニューの充実、「県内連泊コース」などの多様な商品充実

○東京へのアンテナショップ設置、長崎における物産販売センター等の物産・土産品の販売拠点整備の検討

○長崎の特徴である歴史、食文化を明確に打ち出したP R活動の展開、および地域の食を生かしたツーリズム構築の検討

- ・世界遺産、産業遺産の強力なP R
- ・鰯、鰆、鯛、河豚、鮪など日本一の生産高を誇る豊富な食材のP R

○地域の特性を生かしたニューツーリズムの推進

- ・充実した医療基盤を生かしたヘルス・メディカルツーリズム（健康・療養・医療観光）の推進
- ・電気自動車（EV）、プラグインハイブリッド（pHV）車等の次世代型自動車の普及および急速充電器設置の促進による環境に優しいニューツーリズムの推進

○マスコミ、観光大使等有名人をフル活用したPRの推進

(3) 九州新幹線西九州ルートの長崎延伸と長崎市中央部・臨海地域の都市再生計画実現への支援

- 観光立国を牽引する都市として国土交通大臣より指定を受けた「都市・居住環境整備重点地域」において県、長崎市が共同で策定した基本計画に合致した観光活動を推進する
- ・都市再生総合整備事業の推進、および都市再生緊急整備地域指定に向けた取組みの推進
 - ・長崎都市再生の実現に向けた民間都市開発事業の積極的な展開
 - ・龍馬の一本道周辺地域の街づくり基本計画への支援・協力

○行政の基本計画との整合を図るための密接な情報共有活動と連携強化

- ・新幹線延伸や駅周辺の整備計画等への支援・協力

(4) 観光の産業化をサポートする新組織の設立検討

- 行政と商工会議所、商店街、農林水産業、旅館・ホテル、コンベンション協会、NPO法人、市民と観光にかかる多様な主体との連携強化のためのセンターとしての中核組織の組成検討（ランドオペレーター機能、旅行商品開発、土産品開発等）と今後の地域雇用創出としての「新観光産業」の育成研究

4. 定量目標

○長崎地域は比較優位な観光資源を豊富に有しているが、その優位性を十分に生かし切れていないことも現状と思われる。

また、今後、九州他地域への新幹線開通に伴う当地域への観光客誘致力の比較劣位も予想されるなかで、今、「観光長崎」の市民意識の醸成と比較優位の観光資源を磨き持続可能性の高い「新観光産業」創出に向けて、10年後

の観光客数を700万人へ、観光消費額435億円増を目指すこととした。

(1)具体的目標値

- ①長崎市の観光客数556万人を700万人へ引上げ
- ②宿泊客増と消費単価2割増により観光消費額を1,300億円
(現状865億円、08年)へ引上げ

(2)波及効果目標

- ①産出額567億円の増加
- ②就業者数10,800人の創出

【水産業分科会】

1. 現状分析

ここでは水産業の範囲を、海面漁業・養殖といった水産業そのもののほか、加工（水産食料品製造業）、流通（水産卸・小売業）まで含め「水産関連業」として位置付け分析することとした。

（1）現状認識

①水産業を取り巻く環境

- ・水産資源の減少、漁獲・生産量の減少、消費者の魚離れと魚価の低迷が続き、さらには燃油高騰もあり漁業者の経営環境は悪化。
- ・漁業経営体の減少傾向が続くとともに、漁業就業者の減少・高齢化、後継者難などに直面。
- ・一方、漁獲高が減少するなか、安定供給が可能な養殖魚の需要拡大や、国産・安全・安心志向の強まりや高齢化の進展による魚食の伸びも期待され、また東アジア地域では経済発展などから日本食ブームが拡がり、輸出の可能性も期待される。

②長崎の水産業の特徴

豊富な魚種の水揚げがあり、また高級魚の養殖もあるなど、屈指の水産県・水産地域となっている。一方、水揚げ高に比べ水産加工は脆弱なものにとどまっている。資源という観点からは、当地域のポテンシャルは比較優位にあるものの、これを活用した付加価値は極めて低位な状況にある。

（2）長崎市・地域における影響力

長崎県の水産業は、生産量が全国3位、生産額が全国2位（06年）となっており、加工や流通、漁業資材、造船など幅広い関連産業を支える基幹産業であり、長崎地域においても同様である。

① 産出額の規模

水産業及びその関連を含めた水産関連産業の産出額は、長崎市(参考値)では漁獲高 153 億円、水産加工業生産額 215 億円(05 年)、水産卸 634 億円、小売 100 億円(07 年)、計 1,102 億円で長崎地域では 1,167 億円にのぼる。

② 事業所・従業者の規模

長崎市の水産関連産業事業所数は、生鮮魚介卸売業 115 力所、水産食料品製造業 105 力所など 425 力所と、総事業所数の 2.0% を占める。

一方、従業者数は、漁業 1.4 千人のほか、水産食料品製造業 1.9 千人、生鮮魚介卸売業 1.0 千人など 4.9 千人、長崎市の就業人口の 2.4% に相当する。

長崎地域でみると、事業所数 503 力所、総事業所数の 1.7%、従業者数は 6.1 千人、就業人口の 1.9% に相当する。

③ 従業者の所得・消費額の規模

水産関連産業の従業者の所得・報酬は、長崎市 119 億円、長崎地域 133 億円、そのうち消費支出額はそれぞれ 86 億円、96 億円程度とみられる。

2. 主要な課題

水産業を取り巻く環境は厳しさを増しており、経営体、就業者の減少が続き、漁船等の設備も含めて生産基盤の維持が難しくなってきている。水産業の衰退に歯止めをかけるには、生産基盤の維持を図りつつ、その豊富な魚種や全国屈指の漁獲量を生かし、販売力強化・販路拡大とともに付加価値を高めることが重要な課題であり、それが魅力ある水産業づくりにつながり、人材・後継者不足、雇用対策にも有効と考えられる。

(1) 人材・後継者不足、漁業基盤の強化

水産資源の過漁は漁獲量の低迷を招き、魚価の低迷と燃油高等のコスト負担は経営体を脆弱にし、漁船の更新遅延に伴う老朽化を招くなど、全体として負のスパイラルを辿る危機的現状にある。この水産業に係る漁業基盤の強化は極めて重要な課題と考える。

そのためには、この漁業基盤強化のための各種補助、支援措置等を活用したさらなる整備が求められる。

(2) 水産長崎の知名度・認知度向上

全国 2 位の水産県であり、その中心が長崎であるにも拘わらず、大都市部や観光客にはその魅力が十分に認知されておらず、ブランド力も他県に見劣りしていることから、いかに水産長崎の魅力を高めていくかは大きな課題である。

①住民・観光客による地産地消

○水産物の消費拡大においては、地元住民とともに観光客の消費拡大を含めた地産地消の推進が重要な課題であり、水産業の下支え、或いは水産長崎・観光長崎の PR につながり、地域における水産業の重要性を再認識する上でも必要不可欠と考える。

とくに、高級魚種等を大都市部での流通だけでなく、それを長崎観光における食の魅力に位置付けるなど観光との融合も重要な課題と考える。

②大都市部・海外の販路開拓・販売力強化

○長崎の魚・加工品の販売拡大には、大消費地・大都市部での販売促進、さらには東アジア等への輸出も重要な視点であり、今後の当地域の極めて重要な課題と考える。

(3) 水産加工における付加価値の向上

○付加価値向上が大きな課題となっている典型的な分野が水産練り製品加工業である。長崎県の水産練り製品製造業は出荷額 95 億円、事業所数 84 カ所(従業者 4 人以上事業所、19 年工業統計)となっており、このうち長崎市内が 6 割強を占めるものとみられる。

全国的にみると、長崎県は事業所数が全国一、出荷額は 16 位となっており、1 事業所あたり出荷額は上位 15 県平均 6.5 億円の 5 分の 1 の 1.1 億円にとどまっている。これは、中小零細企業が大半であることを示している。

一方、練り製品の原料であるすり身製造業は協業化等の過程で設備投資もあり高

い生産能力を有しており、練り製品の県内需要額も日本一など比較優位のポテンシャルを有しながらその付加価値効果は極めて劣位にあり、これを有効に活用することは喫緊の課題と考える。

3. 具体的提案・施策

(1) 漁業基盤の維持・整備への支援

○漁船の更新時の各種補助措置など、漁業・養殖を含めた生産基盤の維持・整備への積極的支援

○産・学・官連携による水産業のリーダー(人材)の育成支援

(2) 市民・観光客へのPRと地産地消の推進

○水産業のPRと地産地消、魚食推進運動の積極展開

○長崎の魚・料理を観光資源とする観光・水産連携によるPRと消費促進

(3) 県外(大都市)・海外への水産長崎のPR推進と販売力強化

○常設のアンテナショップ(中国、東京など)を設置、県外(大都市)・海外への水産長崎としての水産物への認知度、ブランド力を高めることによる積極的販路拡大・売上げ拡大

(4) 練り製品(かまぼこ)製造業の強化と付加価値の向上

○国内市場の開拓に加え、東アジアへの輸出も視野に入れた生産体制・商品開発・マーケティングの見直し・確立。またブランドの統一や品質基準作り、中小零細企業の協業化・生産基盤の強化へ向けての各種積極的支援

○年間550万人の観光客マーケットを対象とした、練り製品(かまぼこ)ブランド化と観光の連携強化への支援

4. 定量目標

○他県と比較して資源、原料面で優位にありながら、大きく劣後している練り製品(かまぼこ)の生産・販売力強化(付加価値向上)は長崎地域の経済効果や雇用の創出に効果が高いと見込まれること、また比較優位なポテンシャルを有していること、当該業界連携の動きもみられることなどから、10年後現状の生産・販売額の倍増を目指すこととする。

(1)具体的目標値

- ①長崎地域の出荷額120億円(現状60億円)

(2)波及効果目標

- ①産出額85億円の増加
- ②就業者数1, 200人の創出

【教育(大学)分科会】

1. 現状分析

長崎市内に大学は四年制大が 5 校、短大が 3 校の計 8 校、長崎地域全体では四年制大が 7 校、短大が 3 校の計 10 校となっている（08 年）。

大学は、域内はもとより県外からも学生を集め、教育サービスを提供すると同時に、教職員を含めた大学関連人口による消費支出を地元にもたらすことから、地域経済を支える主要産業の 1 つとして分析することとした。

(1) 現状認識

① 関連人口

学生・教職員を合わせた大学関連人口（学校基本調査、07 年度）は、長崎市内の大学 8 校計で 17.8 千人（学生 14.9 千人、教職員 2.9 千人）、長崎地域の同 10 校計で 19.4 千人（学生 16.4 千人、教職員 3.0 千人）となっており、学生の半数が県外出身者である。

また、学生数の人口比をみると、長崎市は 2.8% と九州の県庁所在地で福岡市と熊本市に次ぐ第 3 位であり、比較的学生が多い地域である。

② 大学、学生数の動向

近年、大学関連では、短大が減少し大学・短大数は 11 校から 8 行になった。また学生数は概ね 15 千人台で推移していたが、06 年以降、減少傾向にあり、08 年以降は 14 千人弱となっている。少子化のなか、学生数の確保は一層厳しさを増してきている。

(2) 長崎市・地域における影響力

① 学生の消費支出

学生の支出（授業料等を除く生活費・修学費）について、「学生生活調査」（06 年データ）から推計すると、長崎市で 137 億円、長崎地域では 151 億円。

② 教職員の消費支出

教職員の支出について、「学校基本調査」（06 年度、国公立大学教職員 1 人当たり人件費）から教職員給与総額を推計すると、長崎市が 190 億円、長崎地域で 200 億円であり、これに消費支出割合 72%（「家計調査」、

長崎市) を乗じて消費支出額を推計すると、長崎市が 137 億円、長崎地域が 144 億円となる。

③大学関連人口の消費支出額

学生と教職員を合わせた大学関連人口の消費支出額は、上記①、②の結果を踏まえ、長崎市で 274 億円、長崎地域で 295 億円と推計できる。

④その他（大学自体の支出）

大学自体の教育・研究活動や施設整備等による支出は 270 億円（08 年度）に上り、ほかにも学会・入試等による来訪者需要などもあり、地域における需要創出効果は大きい。

2. 主要な課題

18 歳人口が減少の一途を辿る一方で大学数は増加し、全国的に学生獲得競争が激化しており、長崎地域においても、学生数が定員割れとなっている大学・学部が多く、地域全体でも定員を確保するに至っていないのが現状であり、その解消が極めて大きな課題と考える。

大学が果たす経済的役割・効果等を踏まえると、かつて若者が集った「学都・長崎」の再生・復興に向けて学・街の魅力を高めていく必要がある。

（1）定員の確保

○学生数の減少傾向が続く現状のなか、まずは大学の定員確保が極めて重要な課題であり目標であると考える。学生数を確保することは大学経営に直結する重要課題であり、地元経済の活性化にも繋がるものである。

そのためには、経済界、行政一体となった学生への直接的・経済的支援諸施策の充実や地域全体で大学を側面支援する活動などが求められる。

（2）優秀な留学生の大幅増員

○県内の留学生数は、九州内では福岡県、大分県に次いで多い 1,414 人（09 年）と、全国の留学生（124 千人）の 1%以上のウエイトを占めており、都道府県順でも 14～15 番目と健闘している。国内での学生誘致は少子化が進む我が国のなかでは厳しい側面もあり、長崎は特に東アジアに最も近い位置にあることから、中韓を中心とした優秀な留学生の誘致を積極的に行い、グローバルな街づくりを目指していくことが重要な課題と考える。留学生との多岐にわたる交流が可能な街になることで、日本

人学生が長崎に集積する波及効果も期待される。

そのためには、留学生に対する教育研究指導や生活支援などといった幅広い受入れ態勢諸施策の充実が求められる。

(3) 大学の科学技術力の強化

○近年、新興国の台頭により我が国の科学技術力は後退しかねないリスクに晒されている。これに伴いベンチャー・産業起業力も伸び悩んでいる現状にある。大学は研究・教育の場であると同時に地域社会への貢献も求められている。ビジネス力のある人材を育成し技術力を磨き、起業することによって、雇用を拡大、地域を豊かにする機能を強化することは極めて重要課題と考える。

そのためには、産・学・官および地域社会との連携強化や強固なネットワーク構築などが求められる。

(4) 優秀な教員の確保による大学の魅力向上

○学生の誘致にあたっては、先ずは大学自体の魅力の向上が重要な要素と考えられる。現状の我が国的学生の大学選定状況からも、専門性、特殊性を含めより高度な資質育成ができる大学か否かという観点が強いことも窺われる。

そのためには、優秀な教授陣の確保のための各種環境整備や支援諸施策の強化が求められる。

3. 具体的な提案・施策

(1) 学生の経済的支援制度の創設等

○産・学・官・市民連携による給付型奨学金ファンドの創設の検討

- ・各大学奨学制度、長崎県、市町の補助、企業の出資・寄付、地域出身者の篤志、地域住民の寄付、卒業者の寄付などによるファンド

○大学・学生への地域全体での側面支援諸施策の充実

- ・「平成の游学者ガイダンス事業」（長崎での一人暮らし入門講座）の実施（住居、交通など生活面や地域の観光案内等を含む）
- ・地元企業による大学への寄付講座やインターンシップ制度等への積極的協力・支援

○産・学・官連携による学生誘致へのPR強化、ネットの活用

(2) 優秀な留学生の受入れ諸施策の充実

- 留学生宿舎の確保をはじめ家賃補助、授業料軽減、奨学金制度の充実など経済支援諸施策の創設・拡充
- 留学生への日本語教育の充実と日本人学生・地域との交流機会の充実
- 留学生の公共施設入場料減免
- 留学生の地元就職先確保等、企業との連携強化
- 留学生が学べる学問分野の更なる拡大
- 民間ベースの国際交流の更なる促進
- 各国の「交流協会組織」の積極活用
- 日本人学生および市民の各國語學習機會の充実

(3) 産・学・官、地域社会の連携強化

- 科学技術振興の側面からの産・学・官、地域社会連携による協同研究活動の活発化と支援諸施策の更なる充実・強化
- 大学が主導する産・学・官連携ネットワークの構築と支援諸施策の充実
- 大学のビジネス化と地域への浸透
 - ・大学活動の積極的 P R 促進
 - ・産・学のニーズ、シーズの相互発信の積極化
 - ・産業界との共同研究の促進
- 産・学・官、地域社会連携によるリーダー（人材）の育成支援、学内ベンチャー支援
- 地域支援コミュニティー作りや地域住民へのオープンセミナー等の活発化
- 国際的連携、相互留学制度等への民間支援・協力体制（短期・中期ホー

ムステイ協力) の充実

(4) 優秀な教授陣の確保に対する支援策強化

○教授陣確保のための環境整備・支援(生活環境等を含む)

○産・学・官による研究活動への助成にかかる連携・支援

4. 定量目標

○近年の少子化に伴い長崎地域においても学生数は減少傾向を辿っている。

我が国における少子化傾向に鑑みれば、今後とも厳しい状況が続くものと考えられる。国内の係る状況を勘案し特に東アジアからの優秀な留学生をベースとした誘致施策に力点を置くとともに「国際観光都市 長崎」という都市づくりにも視点を置いた。

また、一方、地域社会の活性化という観点からも、高齢化が進む地域社会において、若者(学生)の存在は重要であることから10年後の学生数を現状の2割増、これに伴う教職員数1割増を目指すこととした。

(1)具体的目標値

①学生数を現状の2割増(3,000人増)これに伴う教職員数の1割増(300人)

(2)波及効果目標

①産出額54億円の増加
②就業者数1,300人の創出

4. 検討会の開催経過詳細

都市経営戦略策定検討会

○発足式

日 時 平成21年8月11日（火）13時30分～14時30分

場 所 本所2階ホール

内 容 ○代表者挨拶 長崎商工会議所 松藤 悟 会頭

長崎経済同友会 宮脇雅俊 代表幹事

○長崎県知事・長崎市長メッセージ紹介

○検討会の概要説明

出席者 24名

○座長副座長懇談会／分科会コアミーティング

日 時 平成21年9月7日（月）10時00分～11時30分

場 所 本所特別会議室

内 容 ①都市経営戦略策定検討会の今後の進め方（基本方針等）について

説明：田島 浩一 全体会議副座長

②各分科会の運営について

③その他

出席者 12名

○広島商工会議所との懇談会、マツダ㈱視察

日 時 平成22年2月2日（火）12時00分～16時00分

場 所 広島市

内 容 ①「21広島県内製品愛用運動推進協議会」事業について

②「郷心会」の事業運営について

説明者：郷心会連合会 事務局長 岡崎徹哉 氏

③意見交換

④マツダ㈱本社工場（マツダミュージアム）視察

出席者 19名

○全体会

（第1回）

日 時：平成22年4月12日（月）13時45分～15時45分

場 所：長崎商工会議所 2階特別会議室

内 容：①提言書のとりまとめについて

②その他

出席者：42名

(第2回)

日 時：平成22年5月12日（月）10時00分～11時30分

場 所：長崎商工会議所 2階特別会議室

内 容：①提言書のとりまとめについて

②その他

出席者：36名

○基幹製造業分科会

(第1回／三菱重工業㈱長崎造船所視察会)

日 時 平成21年10月15日（木）13時00分～17時00分

場 所 三菱重工業㈱長崎造船所本工場、香焼工場

内 容 ①香焼工場視察

②本工場視察

③事業説明、意見交換

説明者：三菱重工業㈱長崎造船所 副所長 柳井秀朗 氏

出席者 20名

(第2回／三菱電機㈱長崎製作所視察会)

日 時 平成21年10月30日（木）8時30分～12時00分

場 所 三菱電機㈱時津工場、TMEIC（丸尾工場）

内 容 ①東芝三菱電機産業システム㈱（TME i C）工場見学、意見交換

②三菱電機㈱長崎製作所工場見学、意見交換

出席者 29名

(第3回)

日 時 平成21年12月8日（火）14時00分～15時30分

場 所 本所特別会議室

内 容 ①提言書のとりまとめ方について

②その他

出席者 15名

(第4回)

日 時 平成22年3月19日（金）15時00分～17時00分

場 所 本所特別会議室

内 容 ①分科会の意見集約と今後の進め方について

②その他

出席者 17名

○観光業分科会

(第1回)

日 時 平成21年9月28日(月) 10時00分～12時00分

場 所 本所特別会議室

内 容 ①長崎市の観光業振興施策について

②『観光業分科会』の今後の運営について

出席者 18名

(第2回)

日 時 平成21年10月20日(火) 10時00分～11時45分

場 所 本所特別会議室

内 容 ①観光業分科会の今後の進め方について

②その他

出席者 19名

(第3回)

日 時 平成22年3月30日(火) 15時00分～17時00分

場 所 本所特別会議室

内 容 ①分科会の意見集約と今後の進め方について

②その他

出席者 21名

○水産業分科会

(第1回)

日 時 平成21年10月13日(火) 14時00分～16時00分

場 所 本所談話室

内 容 ①分科会の進め方、運営等について

②その他

出席者 5名

(第2回)

日 時 平成21年11月5日(木) 10時00分～11時30分

場 所 本所特別会議室

内 容 ①説 明

　　テーマ：「長崎市の水産振興計画及び将来ビジョン等」について

　　説明者：長崎市水産農林部水産振興課長 白石憲博 氏

②意見交換

③そ の 他

出席者 13名

(第3回)

日 時 平成21年11月25日(水) 14時00分～15時30分

場 所 本所特別会議室

内 容 ①意見交換

②その他

出席者 19名

(第4回)

日 時 平成22年3月18日(木) 15時00分～17時00分

場 所 本所特別会議室

内 容 ①分科会の意見集約と今後の進め方について

②その他

出席者 18名

○教育(大学) 分科会

(第1回)

日 時 平成21年10月14日(水) 13時00分～15時00分

場 所 本所特別会議室

内 容 ①テーマ：『游学のまち長崎』について

　　説明者：長崎市企画財政部総合企画室 企画理事 大串秀人 氏

②テーマ：「大学の運営について」

　　説明者：長崎大学 前学長 斎藤 寛 氏

③意見交換

④その他

出席者 12名

(第2回)

日 時 平成21年11月18日(水) 10時00分～12時00分

場 所 本所特別会議室

内 容 ①講 話：「大学運営の課題について」

説明者：長崎総合科学大学 学長 貴島勝郎 氏

②意見交換

出席者 23名

(第3回)

日 時 平成21年12月22日(火) 14時00分～15時30分

場 所 本所特別会議室

内 容 ①提言書のとりまとめ方について

②その他

出席者 22名

(第4回)

日 時 平成22年3月29日(月) 15時00分～17時00分

場 所 本所特別会議室

内 容 ①分科会の意見集約と今後の進め方について

②その他

出席者 21名

5. 検討会名簿

『都市経営戦略策定検討会』全体会構成メンバー

平成22年5月31日現在
(産学官 順)

氏名(敬称略)	検討会役職名	所属団体・役職名 ※()は都市経営戦略策定検討会分科会の役職
《長崎商工会議所》		
高田 浩司	座長	副会頭
里 隆光	委員	経済・中小企業委員会 委員長(基幹製造業分科会副座長)
永井 剛	委員	造船・機械・工業部会 部会長
小林 喜平太	委員	観光・コンベンション振興委員会 委員長(観光業分科会座長)
宗 集	委員	食料・水産部会 副部長(水産業分科会座長)
殿村 育生	委員	文化教育委員会 委員長(教育(大学)分科会副座長)
《長崎経済同友会》		
坂井 俊之	委員	副代表幹事
近藤 信彦	副座長	都市経営戦略推進委員会 委員長
小川 完二	委員	都市経営戦略推進委員会 副委員長
宮本 清則	委員	都市経営戦略推進委員会 副委員長
井石八千代	委員	都市経営戦略推進委員会 副委員長
平松 喜一朗	委員	企画委員会 委員長
河西 宏	委員	基幹製造業分科会 会長(基幹製造業分科会座長)
前原 晃昭	委員	観光業分科会 会長(観光業分科会副座長)
山田 浩一朗	委員	水産業分科会 会長(水産業分科会副座長)
片山 仁志	委員	教育(大学)分科会 会長(教育(大学)分科会座長)
《長崎県経営者協会》		
白石 幸男	委員	専務理事
《長崎青年会議所》		
山下 憲一	委員	理事長
武藤 剛	委員	副理事長
中山 重輝	委員	活性化室 室長
馬場 雅朗	委員	観光活性化委員会 委員長
【オブザーバー】		
《長崎大学経済学部》		
東條 正	オブザーバー	長崎大学経済学部 学部長
吉岡 真史	オブザーバー	長崎大学経済学部 教授
《長崎県》		
上村 昌博	オブザーバー	長崎県産業労働部 部長
馬場 直英		長崎県産業労働部 産業政策課 企画調整班 参事
《長崎市》		
川口 晴寛	オブザーバー	長崎市商工部 部長
稻田 龍也		長崎市商工部 中小企業振興室 室長

『都市経営戦略策定検討会』分科会構成メンバー

発足時メンバー
(産学官 順)

氏名(敬称略)	検討会役職名	所属団体・役職名
【基幹製造業分科会】		
《長崎商工会議所》		
里 隆光	副座長	経済・中小企業委員会 委員長
川添 弘之	委員	経済・中小企業委員会 副委員長
中牟田 新一	委員	経済・中小企業委員会 副委員長
永井 剛	委員	造船・機械・工業部会 部会長
木庭 吉昭	委員	造船・機械・工業部会 副部会長
《長崎経済同友会》		
河西 宏	座長	基幹製造業分科会 会長
小松 雄介	委員	基幹製造業分科会 副会長
田島 浩一	委員	都市経営戦略推進委員会 委員長
小川 完二	委員	都市経営戦略推進委員会 副委員長
宮本 清則	委員	都市経営戦略推進委員会 副委員長
平松 喜一朗	委員	企画委員会 委員長
《長崎県経営者協会》		
白石 幸男	委員	専務理事
《長崎青年会議所》		
多良 龍男	委員	まちおこし委員会 副委員長
【オブザーバー】		
《長崎大学経済学部》		
《長崎県》		
		長崎県産業労働部
《長崎市》		
酒井 国隆		長崎市商工部次長 兼 産業雇用支援課長

氏名(敬称略)	検討会役職名	所属団体・役職名
【観光業分科会】		
《長崎商工会議所》		
小林 喜平太	座長	観光・コンベンション振興委員会 委員長
宗 保孝	委員	観光・コンベンション振興委員会 副委員長
村木 昭一郎	委員	観光・コンベンション振興委員会 副委員長
里 隆光	委員	経済・中小企業委員会 委員長
《長崎経済同友会》		
前原 晃昭	副座長	観光業分科会 会長
河端 理	委員	観光業分科会 副会長
田島 浩一	委員	都市経営戦略推進委員会 委員長
小川 完二	委員	都市経営戦略推進委員会 副委員長
宮本 清則	委員	都市経営戦略推進委員会 副委員長
平松 喜一朗	委員	企画委員会 委員長
《長崎県経営者協会》		
馬場 和人	委員	業務部長
《長崎青年会議所》		
伊藤 信博	委員	観光活性化委員会 委員長
【オブザーバー】		
《長崎大学経済学部》		
《長崎県》		
		長崎県観光振興推進本部
《長崎市》		
外園 秀光		長崎市文化観光部文化観光総務課 次長兼課長

氏名(敬称略)	検討会役職名	所属団体・役職名
【水産業分科会】		
《長崎商工会議所》		
宗 集	座 長	食料水産部会 副部会長
里 隆光	委 員	経済・中小企業委員会 委員長
《長崎経済同友会》		
山田 浩一朗	副座長	水産業分科会 会長
中西 太	委 員	水産業分科会 副会長
田島 浩一	委 員	都市経営戦略推進委員会 委員長
小川 完二	委 員	都市経営戦略推進委員会 副委員長
宮本 清則	委 員	都市経営戦略推進委員会 副委員長
平松 喜一郎	委 員	企画委員会 委員長
《長崎県経営者協会》		
馬場 和人	委 員	業務部長
《長崎青年会議所》		
藤永 大作	委 員	まちおこし委員会 副委員長
【オブザーバー】		
《長崎大学経済学部》		
《長崎県》		
		長崎県水産部
《長崎市》		
白石 憲博		長崎市水産農林部水産振興課 課長

氏名(敬称略)	検討会役職名	所属団体・役職名
【教育(大学)分科会】		
《長崎商工会議所》		
殿村 育生	副座長	文化教育委員会 委員長
上田 良樹	委員	文化教育委員会 副委員長
西村 長吉	委員	文化教育委員会 副委員長
里 隆光	委員	経済・中小企業委員会 委員長
《長崎経済同友会》		
片山 仁志	座長	教育(大学)分科会 会長
鉄川 進	委員	教育(大学)分科会 副会長
田島 浩一	委員	都市経営戦略推進委員会 委員長
小川 完二	委員	都市経営戦略推進委員会 副委員長
宮本 清則	委員	都市経営戦略推進委員会 副委員長
平松 喜一朗	委員	企画委員会 委員長
《長崎県経営者協会》		
白石 幸男	委員	専務理事
《長崎青年会議所》		
高橋 信也	委員	観光活性化委員会 副委員長
【オブザーバー】		
《長崎大学経済学部》		
吉岡 真史		長崎大学経済学部 教授
《長崎県》		
		長崎県総務部学事文書課
《長崎市》		
溝田 壽子		長崎市企画財政部総合企画室 主幹